

<調査結果報告>

三重県内企業の業況判断 BSI

23 年度下期はコロナ禍前を超えるプラス、来期は鈍化の見通し

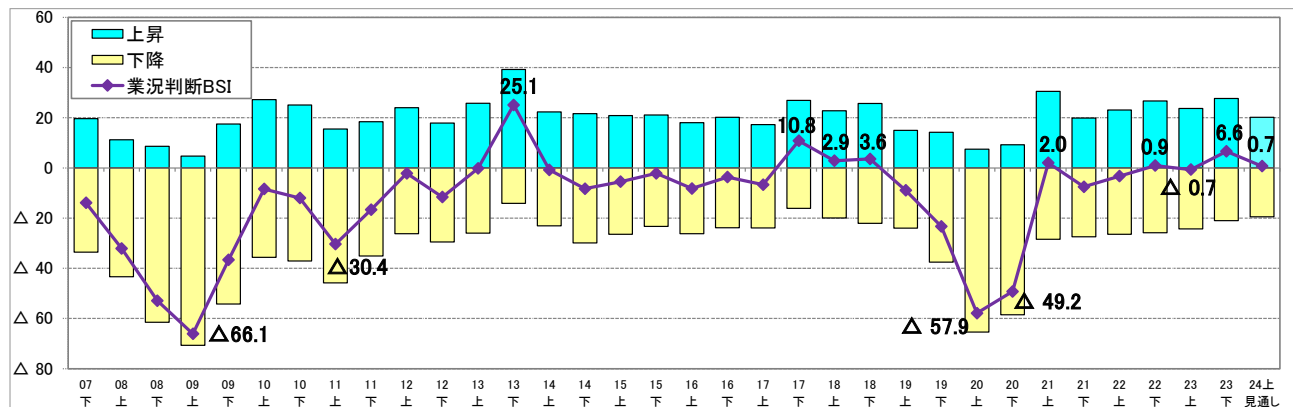
弊社では、企業経営者からみた景気の動向を把握するため、三重県内の事業所を対象に半年ごとに景気見通しの調査を行っています。1月に実施した調査結果を取りまとめましたので報告します。
※詳細は、『景況調査 No.179』をご参照ください。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

三重県内の企業の業況判断 BSI（景気が前年同期と比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と答えた割合を引いて指数化したもので、“変化方向”を示す）は、2023 年度下期は +6.6 となり、23 年度上期（ $\Delta 0.7$ ）を上回り、コロナ禍前を超えるプラスとなった。24 年度上期は +0.7 と、プラスを維持するものの勢いは鈍化する見通し。

今期、プラス幅が大きかったのは、半導体不足の解消で生産が回復した自動車関連の「輸送用機器」、外食需要の回復を受けた「食料品製造」、価格転嫁が進展した「運輸・倉庫」、客足の回復や価格転嫁が進む「観光・宿泊」など。ただ、一部自動車メーカーの不正による生産・出荷停止の影響や、中国経済減速などの先行き不透明感から、今期終盤から来期にかけてやや慎重な見通し。

■ 図表① 業況判断 B S I の推移



★「BSI」= (景気は上昇とみる事業所数 - 景気は下降とみる事業所数) / 有効回答事業所数 × 100
ビジネス・サーベイ・インデックスの略称。ここでは前年同期と比べた「上昇」「下降」の変化方向を示す。

【調査の概要】

- 調査対象： 三重県内の事業所 1,030 先（回答 424 先 / 回答率 41.2%）※本文では企業と表記
- 調査時期： 2024 年 1 月中旬～1 月下旬
- 調査方法： アンケート票送付・web アンケート
- 調査対象期間： 2023 年度下期（23 年 10 月～24 年 3 月）実績見込み
2024 年度上期（24 年 4 月～9 月）見通し

※「23 年度上期」= 前期、「23 年度下期」= 今期、「24 年度上期」= 来期 と表記。

※「大・中堅企業」11.6%、「中小企業」88.4%。

※「大・中堅企業」は資本金 1 億円以上。「中小企業」は資本金 1 億円未満 + 個人事業。

【調査結果の要旨】

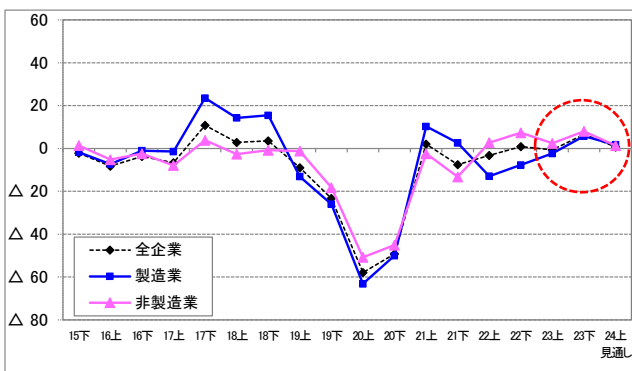
- 三重県内の企業の業況感を表す業況判断 BSI は、2023 年度下期（以下、今期）は+6.6 と、23 年度上期（以下、前期）の△0.7 及び今期見通しの+1.6 を上回り、コロナ禍前を超えるプラスとなった。[図表①・②]
- 今期の業況判断 BSI を業種別にみると、[図表②・③]
製造業は、今期+5.8と4期ぶりのプラス。
 - ・「輸送用機械器具製造業」が、自動車関連を中心に半導体不足等の供給制約の解消による生産回復を受けて、2桁プラスと4期ぶりのプラスに転じた。（前期△4.0→今期+26.7）
 - ・「食料品製造業」は、外食需要の回復等を受けて、2桁プラスが続く。（+19.0→+20.0）非製造業は、今期+8.0と4期連続のプラスでプラス幅は拡大。
 - ・「運輸・倉庫」が、旅客、貨物ともに需要増となり、他業種より遅れていた販売価格への転嫁も進展し採算は好転、5期ぶりのプラスに転じた。（△15.6→+25.9）
 - ・「観光・宿泊」は、伸びが鈍化するも、客足の回復や価格転嫁が進み、4期連続の2桁プラスとなった。（+50.0→+23.5）
- 24 年度上期（以下、来期）は全体で+0.7、製造業は+1.7、非製造業は+1.3 となりプラス幅は縮小、プラスを維持するものの勢いは鈍化する見通し。
一部自動車メーカーの不正による生産・出荷停止の影響や、中国経済減速などの先行き不透明感から、今期終盤から来期にかけてやや慎重な見通しの声が聞かれた。 [図表①・②・③]
- 原材料や商品などの仕入れが、従来あるいは計画通りに「多くあるいは主なものが確保できていない」と「やや確保できていない」を合わせた「仕入れ難」の割合は、26.9%となり、1年前の23年1月（38.1%）から11.2ポイント低下し改善した。 [図表④]
- 仕入価格 BSI は、前期の+71.5 から、今期は+69.1、来期見通しは+59.6 となり、価格の上昇傾向は落ち着きを見せている。価格転嫁も進む中、経営上の問題に「原材料高」を挙げる企業の割合は、23年1月の55.5%から、24年1月は43.7%まで低下した。 [図表⑤・⑥・⑦]
- 業況が持ち直す中、人員の不足感（不足割合－過剰割合）は+51.7 とコロナ禍前の19年度下期（+47.2）を上回る高水準で推移している。特に非製造業で不足感は強く、23年度中あるいは24年度に人員を「増やしたい」は製造業で37.2%、非製造業で47.7%に上った。[図表⑧・⑨]
- 人手不足と賃上げ機運を背景に、23 年中の賃上げ率は、回答平均で3.33%と22年（2.69%）より上昇した。24 年中に賃金引き上げを検討中の企業は62.5%に上り、前年比大きく上昇した23年（62.4%）とほぼ横ばいで、賃上げの流れが続くことが期待される。[図表⑩・⑪・⑦]
一方、経営上の問題では「人件費の上昇」（31.6%）が上昇し、収益圧迫要因となっている。
- 設備投資を実施する企業の割合（投資額500万円以上）は今期48.1%に上昇し、コロナ禍前の19年度下期（44.7%）を大きく上回った。来期は50.5%に上昇の見通し。 [図表⑫]

■図表② 業況判断BSI <業種別・企業規模別> の推移

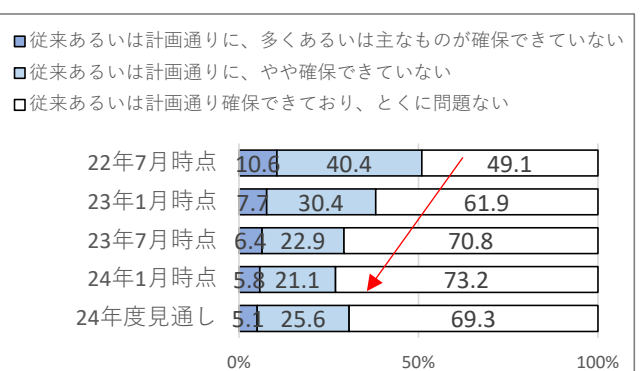
		(前回調査時点)										
		19下	20上	20下	21上	21下	22上	22下	23上	23下 (見通し)	23下	24上 (見通し)
全企業		△ 23.3	△ 57.9	△ 49.2	2.0	△ 7.5	△ 3.3	0.9	△ 0.7	1.6	6.6	0.7
規模別	大・中堅企業	△ 23.8	△ 66.7	△ 47.2	35.3	△ 4.0	0.0	△ 3.8	△ 3.6	△ 3.6	24.5	14.3
	中小企業	△ 23.2	△ 56.6	△ 49.5	△ 2.3	△ 8.0	△ 3.7	1.6	△ 0.3	2.3	4.3	△ 1.1
業種別	製造業	△ 26.0	△ 63.2	△ 50.0	10.3	2.6	△ 12.9	△ 7.7	△ 2.3	7.5	5.8	1.7
	食料品	△ 24.1	△ 37.8	△ 40.0	△ 21.4	△ 18.5	△ 4.0	3.8	19.0	14.3	20.0	16.0
	繊維	△ 50.0	△ 87.5	△ 75.0	62.5	△ 16.7	△ 75.0	△ 50.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 33.3	△ 66.7
	印刷	△ 33.3	△ 62.5	△ 88.9	10.0	△ 14.3	16.7	△ 50.0	0.0	△ 12.5	16.7	0.0
	石油・化学	△ 40.0	△ 64.7	△ 61.5	10.0	44.4	25.0	20.0	23.1	38.5	8.3	41.7
	窯業・土石	△ 14.3	△ 57.1	△ 38.5	△ 9.1	10.0	△ 21.4	△ 18.2	12.5	18.8	6.7	6.7
	一般機器	△ 23.8	△ 64.0	△ 71.4	22.2	△ 5.6	△ 7.1	△ 14.7	△ 6.1	△ 6.1	0.0	3.6
	電気機器	△ 11.8	△ 85.7	△ 37.5	7.1	6.7	0.0	0.0	△ 26.1	4.3	△ 5.0	△ 5.0
	輸送用機器	△ 39.1	△ 81.5	△ 38.5	41.2	8.7	△ 42.9	△ 16.7	△ 4.0	20.0	26.7	6.9
	その他製造	△ 20.9	△ 62.5	△ 48.9	△ 6.3	10.5	△ 15.4	△ 2.9	△ 10.3	0.0	△ 11.8	△ 20.6
	大・中堅企業	△ 38.2	△ 74.2	△ 46.2	50.0	4.5	△ 11.5	△ 3.8	8.3	8.3	15.4	19.2
	中小企業	△ 23.1	△ 61.0	△ 50.7	3.5	2.3	△ 13.2	△ 8.3	△ 4.0	7.4	4.1	△ 1.4
	非製造業	△ 18.3	△ 50.8	△ 45.1	△ 2.4	△ 13.2	2.7	7.4	2.4	△ 1.6	8.0	1.3
	建設	△ 12.5	△ 23.0	△ 34.7	△ 11.1	△ 16.9	△ 7.7	△ 6.1	△ 15.4	△ 18.5	8.0	△ 10.0
	不動産	△ 15.4	△ 54.5	△ 53.8	△ 44.4	△ 20.0	△ 11.1	0.0	0.0	△ 10.0	0.0	0.0
	卸売	△ 18.5	△ 63.3	△ 56.0	△ 4.2	△ 7.7	0.0	7.1	△ 6.9	△ 13.8	7.4	14.8
	小売	△ 48.5	△ 56.1	△ 21.4	2.6	△ 48.6	△ 17.1	0.0	32.5	17.5	0.0	△ 2.5
	運輸・倉庫	△ 24.1	△ 76.0	△ 73.3	3.0	△ 11.1	△ 23.3	0.0	△ 15.6	△ 15.6	25.9	18.5
	観光・宿泊	10.0	△ 100.0	△ 78.3	9.1	△ 8.3	64.3	88.2	50.0	45.0	23.5	0.0
	サービス	△ 14.9	△ 40.7	△ 39.6	6.0	15.6	17.3	8.9	0.0	3.8	2.0	0.0
	大・中堅企業	△ 3.6	△ 59.4	△ 48.1	22.2	△ 10.7	9.7	△ 3.8	△ 12.9	△ 12.9	34.8	8.7
	中小企業	△ 20.2	△ 49.6	△ 44.7	△ 5.4	△ 13.6	1.8	8.8	4.6	0.0	5.0	0.5
	地場産業	△ 52.0	△ 86.7	△ 82.1	△ 6.7	△ 16.0	4.0	5.6	△ 19.2	△ 7.7	0.0	△ 11.5
製材	△ 50.0	△ 57.1	△ 33.3	25.0	28.6	12.5	△ 28.6	△ 75.0	△ 25.0	△ 42.9	△ 28.6	
真珠養殖	100.0	—	—	△ 100.0	—	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	
真珠加工販売	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	△ 25.0	25.0	25.0	25.0	20.0	0.0	
銑鉄鋳物	△ 75.0	△ 100.0	△ 100.0	100.0	△ 100.0	△ 100.0	—	△ 50.0	△ 50.0	50.0	0.0	
萬古焼製造	△ 33.3	△ 100.0	△ 100.0	0.0	△ 40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 66.7	0.0	
萬古焼卸売	△ 75.0	△ 88.9	△ 90.0	△ 36.4	△ 37.5	14.3	25.0	11.1	0.0	25.0	△ 25.0	

※地場産業と繊維、印刷、印刷はサンプル数が少ないため指数の振れに注意する。—は回答がなかったことを示す。

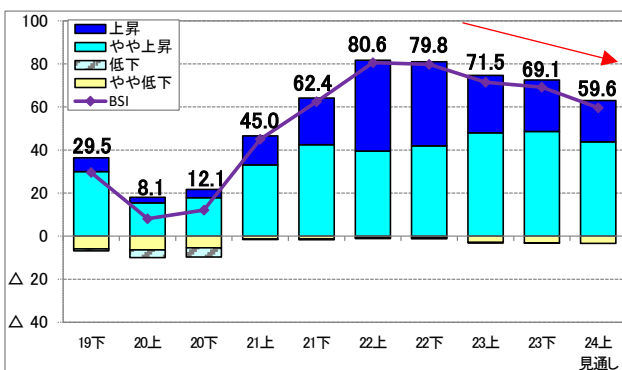
■図表③ 業況判断BSI (業種別) の推移



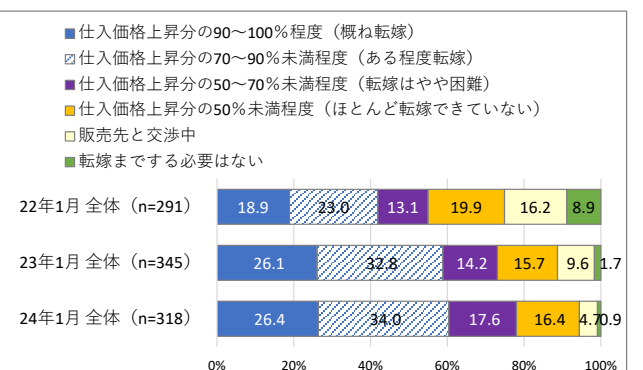
■図表④ 仕入れ難の状況 (数量・納期)



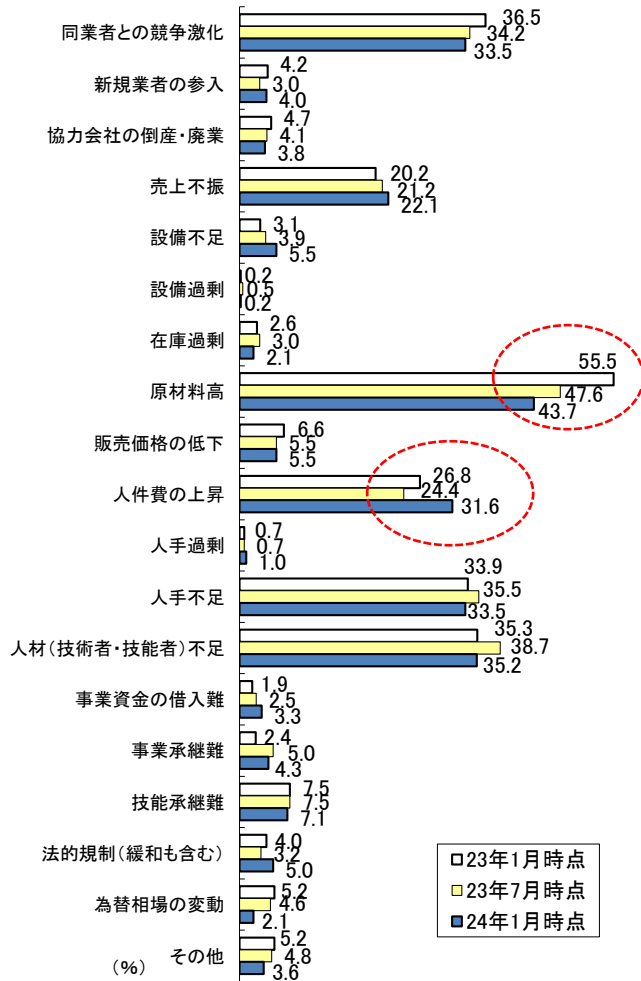
■図表⑤ 仕入価格BSIの推移



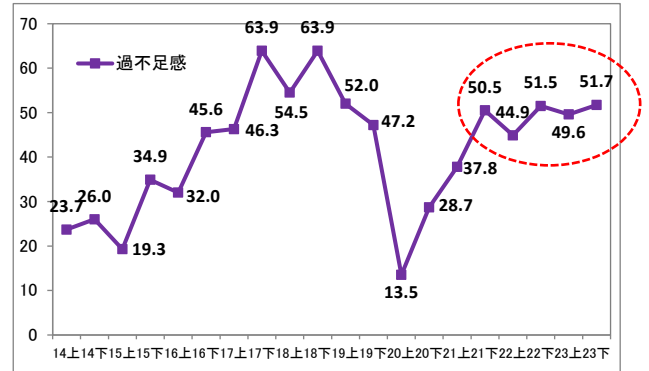
■図表⑥ 販売価格への転嫁状況



■ 図表⑦ 経営上の問題（複数回答）

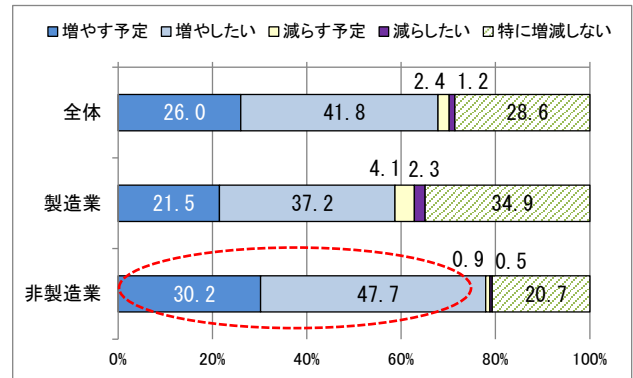


■ 図表⑧ 人員の過不足感の推移

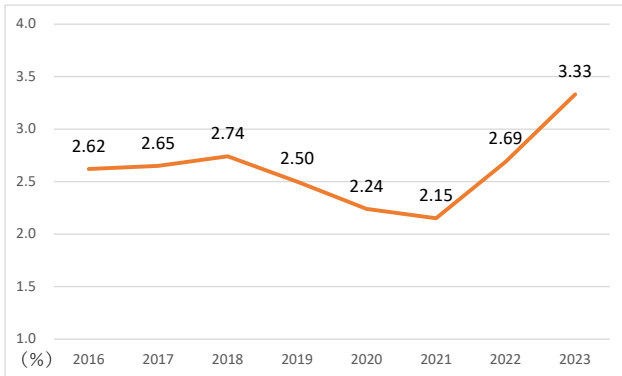


(※)過不足感 = (「不足」 + 「やや不足」と回答した企業の割合 - 「過剰」 + 「やや過剰」と回答した企業の割合

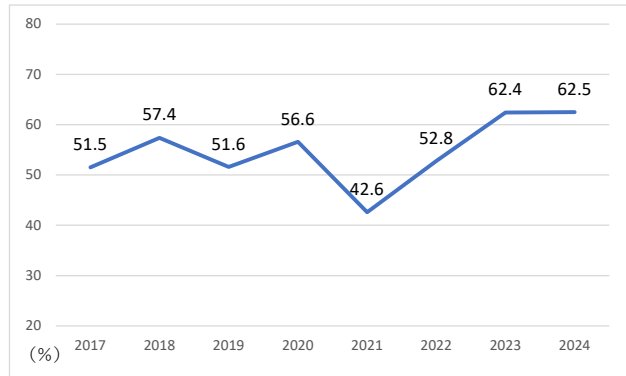
■ 図表⑨ 2023年度あるいは2024年度の人員増減予定



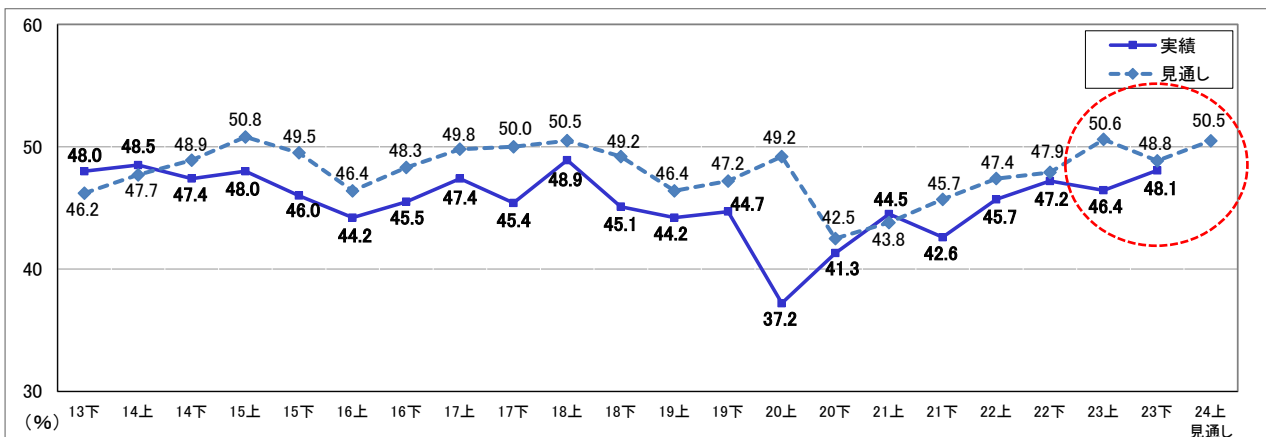
■ 図表⑩ 賃上げ率（当年度）



■ 図表⑪ 賃上げ検討企業の割合（1月時点、翌年度）



■ 図表⑫ 設備投資実施企業割合の推移（投資額 500万円以上）



以上